

2018年12月9～10日

改憲めぐる動き、軍備・米軍・自衛隊、国会・政局、沖縄、朝鮮半島

臨時国会 きょう閉会 国民投票法の改正案など継続審議に

NHK2018年12月10日 4時56分

第197臨時国会は10日に会期末を迎え、成立に至らなかった国民投票法の改正案を継続審議にする手続きなどが行われ、閉会します。

第197臨時国会で最大の焦点となっていた、外国人材の受け入れを拡大するための法律は、与野党の激しい攻防の末、8日の明け方成立しました。

国会は会期末の10日、憲法改正の是非を問う国民投票の利便性を高めるための国民投票法の改正案など、成立に至らなかった法案を継続審議にする手続きなどが行われ、会期を延長せず閉会します。

これに先立って衆議院憲法審査会は、幹事懇談会で、国民投票の実施に伴うテレビ広告の規制をめぐる民放連＝日本民間放送連盟から意見を聞くことにしています。

一方で、自民党が目指してきた「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案の提示は見送られる公算が大きくなっていますが、党内の一部には、幹事懇談会で改正案に言及することも検討すべきだという意見も残っていて、最終的な調整が行われる見通しです。

10月に召集された臨時国会では、一連の災害からの復旧・復興に向けた費用を盛り込んだ今年度の補正予算や、水道事業の経営の安定化に向け民間の参入を促す改正水道法、それに、およそ70年ぶりに漁業制度を見直す水産改革関連法などが成立しています。

自民、改憲案の通常国会提示目指す＝主要野党は強引運営批判

時事通信 2018年12月09日 12時34分

自民党の萩生田光一幹事長代行は9日、NHKの討論番組で、来年の通常国会での憲法改正論議について「われわれは4項目を提案する」と述べ、党改憲案提示を再度目指す考えを示した。その上で「憲法審査会では活発な議論をしてほしい。(党改憲案の)審査ではなく、意見交換を始めたい」と語り、改憲論議活性化に向けて与野党の協力を要請した。

萩生田氏は、今国会中に衆議院憲法審査会を森英介会長(自民)の職権で開催したことに触れ、「やや不備があった。わが方の責任だ。おわび申し上げたい」と陳謝した。

これに対し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「与野党合意でやってきた歴史をつぶして一線を越えた。猛省を促したい」と自民党の対応を批判。国民民主党の平野博文幹事長も「自民党の国会運営は職権、職権で(一方的に日程を

決めて)くる。そういう状態で審査会を運営して本当に大丈夫なのか」と懸念を示した。

改正入管法、自民「一定の結果」 野党「猛省促す」

日経新聞 2018/12/9 11:35

与野党の幹事長らは9日午前のNHK番組で、外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法や自民党のめざす憲法改正に関して議論した。自民党の萩生田光一幹事長代行は改正入管法について、一部の野党との法案修正や付帯決議の採択を挙げ「一定の結果を出すことができた」と振り返った。一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は、野党の反対を押し切って与党が採決したことに「政府・与党に猛省を促したい」と厳しく指摘した。



参院法務委で入管法改正案の採決を宣言する横山委員長を守る与党議員と抗議する野党議員(8日未明)

同改正法は8日未明の参院本会議で自民、公明両党と日本維新の会などの賛成で可決、成立した。衆院では与党と維新が法案を修正し、付則の法施行後の見直し時期を3年後から2年後に1年前倒しするなどした。参院では国民民主党が法案には反対したものの、日本人の労働条件に配慮するなど10項目の付帯決議には賛成した。

公明党の斉藤鉄夫幹事長は「充実した審議ができた」とした。国民民主党の平野博文幹事長は「国会が首相官邸の下請け以下になってしまった」と与党の姿勢を批判。共産党の小池晃書記局長は来年の統一地方選、参院選を念頭に「国民と国会を愚弄する暴挙は許されない。審判を下したい」と語った。

新しい在留資格「特定技能1号」は現行の外国人技能実習制度からの移行を多く見込む。同制度の抱える悪質ブローカーや実習生が多額の借金を背負って訪日するなどの問題点に関し、萩生田氏は「是正に早急に対応したい。自治体とも相互に情報を管理する体制を作りたい」と述べた。萩生田氏は自民党の森英介会長の職権で11月29日に衆議院憲法審査会を開き、幹事の選任をしたことを「不備があった」と謝罪。「通常国会で活発な議論をしてほしい。(国民投票法改正案など)合意できるところから前に進むよう協力をお願いしたい」と理解を求めた。福山氏は「通常国会では議論できる環境をつくってほしい」と要望した。与野党は10日に衆議院憲法審査会の幹事懇談会を開くことで合意している。国民投票法で規定するテレビCMなどの広告規制のあり方を巡って日本民間放送連盟(民放連)からヒアリングをする予定だ。

萩生田光一氏、憲法改正「仕切り直して通常国会で活発議

論を」 与野党幹部が論戦

産経新聞 2018.12.9 11:29



萩生田光一氏＝東京・永田町の衆院第二議員会館（酒巻俊介撮影）

与野党幹部は9日のNHK番組で、憲法改正をめぐる議論した。自民党の萩生田光一幹事長代行は、憲法9条への自衛隊明記など4項目の党改憲案について、来年の通常国会で議論を進めたい考えを示した。「仕切り直しで、通常国会で憲法審査会で活発な議論をしてほしい」と述べた。

萩生田氏は4項目に関し「提案するが、この項目を審査してほしいということではなく、意見交換を始めたいということだ。柔軟な対応をお願いしたい」と述べた。臨時国会では与党が衆院憲法審査会を野党5党派が欠席のまま開催したことに触れ「やや不備があった。おわび申し上げたい」と謝罪した。

公明党の斉藤鉄夫幹事長は「通常国会では、国民投票法を公職選挙法と同じレベルにする改正から議論したらよい」と述べた。

野党間では違いも目立った。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は「与野党合意でやってきた歴史を潰して一線を越えた。猛省を促したい」と批判した。国民投票法に関しては「議論できる環境を作してほしい」と求めた。国民民主党の平野博文幹事長も「乱暴な状態で本当に開けるのか、（開く）環境になっていない」との見解を示した。自由党の森裕子幹事長は、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が「護憲は思考停止」と評したことなどを挙げ「まとめようという動きではない」と反発した。

共産党の小池晃書記局長は「時の首相が改憲の旗を振るのは金輪際止めるべきだ」と主張し、社民党の吉川元幹事長は安倍晋三政権下での憲法改正について「賛同できないし、断固反対だ」と語った。

日本維新の会の浅田均政調会長は「国民投票を経ていない、国民が一度も憲法議論に参加したことがないというのが日本国憲法の最大の欠陥だ」と主張。臨時国会で参院憲法審査会が一度も開かれなかったことを挙げ「怠慢以外の何物でもない」と述べた。希望の党の行田邦子幹事長は「党の独自の案を憲法審査会で示したい。それぞれの政党が案を示し、正々堂々と議論したい」と語った。

国会空転で立憲批判＝自民議員は「はめられた」－麻生財務相

時事通信 2018年12月09日21時50分

麻生太郎副総理兼財務相は9日、麻生派の大家敏志参院議員が7日の参院本会議中に立憲民主党議員を小突いたと

して同党が抗議、4時間ほど空転したことについて「あれくらい触った程度で暴力って言われたら、とてもじゃない。この種の話で（野党に）はめられた、というのはしょっちゅうなので」と述べ、立憲の対応を批判した。

北九州市で開かれた大家氏のパーティーで、議院運営委員会の理事辞任に至った同氏を励ます中で語った。麻生氏は「とにかく暴力は駄目だ」とも述べたが、立憲などの反発を招きそうだ。この時の空転は、改正出入国管理法などの採決がずれ込む要因になった。（

自民・麻生氏「参院選、布石打っていかないといけない」

朝日新聞デジタル 2018年12月9日20時08分



麻生太郎・財務相

麻生太郎・財務相（発言録）

（統一地方選のある）来年の4月に向けて首長選挙、国政選挙などの準備がなされている最中ですが、参議院は我々にとって極めて大きな要素です。なぜなら、この参議院の3分の2という議席がある、なしで、これは憲法（改正）に直接影響するからです。したがって参院選に、その布石を打っていかないといけない。

政権を安定させていただいたおかげで、いろんな政策を確実に継続性をもってやらせていただいていることになった。引き続き、ぜひこの状況を作り、日本という国のきちんとした価値観にもとづく政治体制をつくりあげねばと思っている。（麻生氏が率いる自民党派閣議員の会合で）

女性教育隊拡充へ＝陸海空自、佐世保など候補一急増に対応、環境整備

時事通信 2018年12月08日14時38分



整列して点検を受ける海上自衛隊の女性新入隊員＝2011年4月、神奈川県海自横須賀基地（海上幕僚監部提供）

増加する女性自衛官の教育機能を強化するため、陸上、海上、航空の各自衛隊がそれぞれ、新たな教育隊の設置を検討していることが8日、関係者への取材で分かった。新入隊の女性自衛官がこの数年で急増し、従来の部隊だけでは受け入れが難しくなっており、教育環境を整える狙い。

関係者によると、海自は佐世保基地（長崎県）での新たな部隊を検討しており、来年度予算の概算要求に女性専用隊舎の整備費として6.7億円を計上した。海自の新隊員教育は全国4カ所の基地で行われているが、女性は横須賀

基地（神奈川県）の教育隊のみ。特に九州出身の隊員が多いことなどから、新たに佐世保基地に女性教育隊を設置する。



新隊員教育の課程を終えて帽子を投げる航空自衛隊の女性新隊員＝7月、山口県の空自防府南基地（航空幕僚監部提供）

横須賀では2016年度まで、一度の入隊で最大120人程度の女性新隊員を受け入れてきたが、18年度には219人に急増。19年度には240人を見込むが、その後は許容人員を超える。このため、佐世保で19～21年度に教育隊を組織して受け入れを始め、新隊舎完成予定後の22年度以降には200人の受け入れを計画している。

空自は熊谷基地（埼玉県）で検討している。空自の新隊員教育は同基地と防府南基地（山口県）で実施しているが、女性は防府南でしか行われていない。

陸自の女性新隊員は、朝霞駐屯地（埼玉県）を中心に全国5カ所で3カ月教育を受けた後、全国の駐屯地に分かれて後期課程を学んでいる。朝霞の負担が大きいため、陸自でも新たな女性教育隊を検討しているという。

新隊員教育は、主に高卒や大卒で終身雇用の一般曹候補生と、任期制自衛官になる自衛官候補生が、3～6カ月間にわたって受ける。起床から就寝までの生活に加え、整列や敬礼などの基礎が徹底される。部隊配置後は男女共に任務に当たるが、生活に密着した教育のため男女別が効率的とされている。

潜水艦に女性起用へ 唯一の「男職場」消滅 なり手不足で海自

NHK12月9日 5時12分



海上自衛隊は、少子化などの影響でなり手不足が課題となっているため、現場の部隊で唯一男性だけを対象としてきた潜水艦の乗組員に女性を起用することになりました。潜水艦は艦艇の中でも特にスペースが狭く、プライバシーの確保が難しいことなどから、海上自衛隊の現場部隊で唯一、男性隊員だけを乗組員としてきました。

しかし海上自衛隊では、少子化などを背景に現場自衛官の採用数が計画の8割ほどにとどまるなど、なり手不足が課題になっていることから、潜水艦の乗組員に女性隊員を起用することになりました。

2023年度から本格化する計画で、海上自衛隊は「おやしお型」の潜水艦3隻を来年度から順次改修して女性専用の区

画を設けるなど、プライバシーの確保に配慮することになっています。

また潜水艦1隻当たりの女性隊員の数は定員のおよそ1割にあたる6人にする計画で、部隊での教育や潜水艦に乗り込んでの実習などを積んで準備を進めることにしています。自衛官のなり手不足は陸上自衛隊や航空自衛隊でも懸念され、防衛省はことし10月から、新たに採用する現場自衛官の年齢の上限を「26歳」から「32歳」に引き上げるなど人材確保を進めています。

松尾貴史のちょっと違和感 米国から兵器爆買い 国民生活は負担増と削減一辺倒

毎日新聞 2018年12月9日 04時02分(最終更新 12月9日 04時23分)



日常の気分転換で、スマートフォンのアプリケーションを使ってゲームをしていると、頼みもしない動画が始まり、別の、射撃やら戦闘やら殺し合いやらのゲームの宣伝を見せられることが多い。こういう表現を毎日毎日見せられていると、何か生命の尊厳に対する感覚が次第にまひしてしまうのではないかと不安を感じてしまう。

戦争狂よりも平和ぼけを選択したい私の感覚で言えば、アメリカの銃社会は完全に異常だし、国が抱える病理…残り1351文字（全文1553文字）

陸自と米陸軍が大規模図上演習 サイバー攻撃などの対応も

NHK12月9日 11時39分



万一の有事に備えた陸上自衛隊とアメリカ陸軍の大規模な図上演習が北海道の駐屯地で始まり、サイバー攻撃など新たな領域での対応も盛り込んで日米の連携を確認しています。

この図上演習「ヤマサクラ」は、陸上自衛隊とアメリカ陸軍が毎年行っているもので、ことしは千歳市の駐屯地などに日米双方からおよそ6600人が集まって演習にあたって

います。

演習では、弾道ミサイルによる攻撃や特殊部隊の上陸などを想定してコンピューター上で対応しますが、今回はサイバー攻撃など新たな領域での対応も盛り込まれ、アメリカ軍はこの演習向けに特別部隊を編成しました。

陸海空に加えたサイバーなどの領域は、政府が今月中旬にも策定する方針の新たな「防衛計画の大綱」でも重点が置かれる見込みです。

記者会見した陸上自衛隊北部方面総監の田浦正人陸将は「日米それぞれが装備や能力すべてを持ち寄って効率的に作戦を考える意義は、今後、深まっていく」と述べました。また、アメリカ陸軍第1軍団長のギャリー・ヴォレスキー中将は「サイバーなど新たな領域での日米の連携を検討するため、今回初めて具体的に演習に盛り込んだ。演習の成果を確認して、次のステップに進んでいきたい」と述べました。

入管法巡りと野党が議論 NHK 番組

2018/12/9 12:57 共同通信社

自民党の萩生田光一幹事長代行は9日のNHK番組で、外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法を巡り、日本語教育や社会保障などの課題に関し「政府と一体で厳格な制度を作る。日本で働き、生活してもらえる環境整備へ方針を示す」と述べた。立憲民主党の福山哲郎幹事長は、法施行前に充実した審議ができるよう、十分な時間の確保を要求した。

公明党の斉藤鉄夫幹事長は「世界で人材の奪い合いになっている。魅力的な制度にしないとイケない」と強調した。国民民主党の平野博文幹事長、共産党の小池晃書記局長は国会審議が拙速だったとして、安倍政権の対応を非難した。

福山氏は衆院憲法審査会の開催を巡り、野党幹事が他の委員会で質問しているさなかに、与党が憲法審幹事懇談会を開こうとしたと指摘。「与野党の合意で実施してきた歴史をつぶした。猛省を促す」と訴えた。

萩生田氏は「おわびしたい」と陳謝した上で、国民投票法改正案を念頭に「合意できることから前進するよう、通常国会では野党に協力願いたい」と語った。

自由党の森裕子幹事長、社民党の吉川元・幹事長も自民党の対応を批判。日本維新の会の浅田均政調会長、希望の党の行田邦子幹事長は、野党も改憲論議に積極的に応じるべきだとした。

外国人材拡大法成立 与野党が議論

NHK12月9日 12時10分



外国人材の受け入れを拡大するための法律が成立したことをめぐり、NHKの「日曜討論」で、与党側は、国会審議で指摘された問題点などを踏まえ制度の詳細について検討を急ぐと強調しました。これに対し、立憲民主党などは、拙速な審議で法律を成立させたと与党側を批判するとともに、働きながら技術を学ぶ現行の技能実習制度の改善などを求めました。

自民党の萩生田幹事長代行は「技能実習制度が、あちこち穴が空いているのではないかとことなので、政府と一体となって、しっかりとした管理体制を作っていけるよう厳しくチェックしていきたい。社会保険や帯同する子どもたちの教育の問題も重く受け止め、厳格な制度を作っていきたい。外国の皆さんと寄り添いながら、日本で生活し働いてもらえるよう、きちんとした方針を示していきたい」と述べました。

公明党の斉藤幹事長は「野党が指摘した問題点はわれわれも知らないところがあったし、技能実習制度に内在している問題点もしっかり把握していきたい。今、世界で人材の奪い合い競争になっているので、日本を選んで来てもらえるような魅力的な制度にしないといけない」と述べました。

立憲民主党の福山幹事長は「技能実習制度の問題点の把握は当然だが、事実を明らかにせず、法務省は実態とは違う答弁を繰り返した。どういう制度を作って総合対策をするのか、法律の施行前に開示して、審議できる時間を作ってもらいたい。運用をしっかりチェックしていきたい」と述べました。

国民民主党の平野幹事長は「技能実習制度の在り方について、氷山の一角だけが出てきたが、全体を把握しないと、それ以外の人は大丈夫だということではない。過酷な労働条件を懸念しており、そこをしっかりとさせたうえで、具体的にどういう問題点を解決するのかに尽きる」と述べました。

共産党の小池書記局長は「法案の採決を強行してから実態調査をやるのは本当にあべこべだ。政府がやるべきことは、足元で起きている事態を放置せず、外国人労働者の雇用と人権を守ることに全力を挙げることだ」と述べました。

日本維新の会の浅田政務調査会長は「技能実習制度の運用の厳格化が必要だ。立ち入り権などがなく報告を求めることができるだけでは実態は分からない。技能実習制度の法律を改めていくことを同時にやらないとだめだ」と述べました。

自由党の森幹事長は「税金で賄っている部分が多い社会保障や教育も、国民が納得できるような制度を提示できるのかといえば、何も決まっておらず、あまりにもむちゃくちゃだ」と述べました。

希望の党の行田幹事長は、「労働者を送り出す国は、日本と協定を結んだ国に限定する制度にしたほうがいい。それに

よって悪質ブローカーを排除する体制が整う」と述べました。

社民党の吉川幹事長は、「共生に必要な自治体の受け入れや、家族同伴の場合の子どもの教育、年金や介護、医療の問題を、すべて政省令に丸投げするのはあまりにも乱暴だ」と述べました。

来年の通常国会 1月下旬召集案が有力 今後調整が本格化

NHK2018年12月9日 4時23分

来年の通常国会をめぐる政府内では、年明けに検討されている安倍総理大臣のロシア訪問など外交日程も考慮して、来月下旬に召集する案が有力となっていて、今後、政府与党内での調整が本格化する見通しです。

来年の通常国会をめぐる与党内では、安倍総理大臣が今年度の第2次補正予算案の編成を表明したことから、第2次補正予算案と来年度の当初予算案などの審議日程を考慮して、例年よりも早めに召集する必要があるという見方が出ていました。

これに対して安倍総理大臣は、来月上旬にもイギリスとオランダを訪問したあと、下旬には平和条約交渉を加速するためロシアを訪れプーチン大統領との首脳会談を行う方向で調整を進めています。

このため政府内では、こうした安倍総理大臣の外交日程も踏まえ、通常国会の召集は来月下旬とする案が有力となっています。

ただ会期が150日の通常国会の召集が来月下旬となった場合、会期の延長がなければ国会は6月下旬に閉会し、来年7月28日に任期満了を迎える参議院選挙の投票日は公職選挙法の規定により7月21日に限定される見通しです。

政府与党内には、前々回の参議院選挙で大勝したことから来年は改選議席を減らすおそれもあるとして、複数の選択肢を持つことも検討すべきだという意見もあり、今後、調整が本格化する見通しです。

嘉田氏を野党統一候補に＝国民県連、立憲などと調整＝参院滋賀

時事通信 2018年12月9日 18時37分

国民民主党滋賀県連は9日、来夏の参院選滋賀選挙区に嘉田由紀子前同県知事（68）を野党統一候補として推すことを決めた。立憲民主党は別の候補擁立を検討し、共産党は既に新人の擁立を決めており、今後、社民党を含む4党で協議する。

嘉田氏は昨秋の衆院選で滋賀1区から無所属で立候補し、落選した。参院選滋賀選挙区では、自民党が現職の二之湯武史氏（41）の公認を決めている。

国民民主県連はまた、次期衆院選の滋賀4区に徳永久志元参院議員（55）を立てることを決めた。近く党本部に

公認を申請する。（

国民が先頭に... 玉木氏、枝野氏にライバル心

読売新聞 2018年12月9日 12時00分



午前4時過ぎに改正入管難民法が可決、成立し、参院本会議場を後にする山下法相（右端）（8日午前4時10分、国会で）＝大原一郎撮影

今国会で最大の焦点だった改正入管難民法は18時間に及ぶ与野党の攻防の末、8日未明に成立した。立憲民主党と国民民主党は内閣不信任決議案の提出を巡って足並みが乱れ、野党共闘に課題を残した。

「虚偽を重ねた法案を力づくで通していくのは国会ではない」

8日午前4時8分に改正入管難民法が成立した直後、参院本会議場から出てきた立民の福山幹事長は記者団に憤りをあらわにした。

与野党の攻防は7日午前10時過ぎに開会した参院本会議から始まった。与党は、野党が6日に提出した参院の横山信一法務委員長と堂故茂農林水産委員長の解任決議案を否決したが、場内で協議していた自民党の議院運営委員会理事の言動を立民が問題視し、本会議の再開は夜にずれ込んだ。

野党は、山下法相や安倍首相の問責決議案を相次いで参院に提出したが、7日深夜までに否決された。改正法は8日未明、参院の法務委と本会議で可決された。

野党には内閣不信任決議案の衆院提出という手段も残されていたが、立民が国民の提出要求に応じなかった。その理由について、立民の枝野代表は8日、群馬県伊勢崎市での会合で「最後の戦いの舞台は参院だ。最後のおいしい所を衆院の内閣不信任案で持って行くのは違う」と説明した。

国民の玉木代表は8日、東京都内の党会合で「内閣不信任案を出して少しでも成立を阻止しようとした。国民民主党が先頭に立って政府に強く向き合ってきた」とライバル心を見せた。

（ここまで603文字 / 残り119文字）

日本維新の会が2月に党大会 参院選現職5人を公認

毎日新聞 2018年12月9日 18時05分(最終更新 12月9日 18時06分)

日本維新の会は9日、大阪市の党本部で常任役員会を開き、2019年の活動方針を決める党大会を2月9日に大阪市で開くと決定した。前回は神戸市で開催したが、4月の統一地方選を前に、本拠地大阪での決起集会を兼ねる。

馬場伸幸幹事長が記者団に明らかにした。馬場氏を本部

長とし、統一選と来年夏の参院選の選挙対策…
残り 107 文字 (全文 257 文字)

革新機構、社長ら 9 取締役辞任へ 高額報酬で経産省と対立

2018/12/10 01:06 共同通信社



産業革新投資機構の田中正明社長

官民ファンド、産業革新投資機構の田中正明社長や坂根正弘取締役会議長（コマツ相談役）ら民間出身の取締役 9 人全員が辞任する意向を固めたことが 9 日、分かった。所管する経済産業省と田中氏が報酬水準や国による機構の投資判断への関与を巡り対立し、関係修復が不可能と判断したとみられる。田中氏が 10 日に記者会見する方針だ。

官庁出身の取締役 2 人は残留する方向だが、社長らの後任人事は難航が予想される。「産業競争力の強化」に向け 9 月に組織を一新したばかりの機構は、わずか 3 カ月足らずで投資活動が事実上、休止状態に陥る。

茨城県議選 自民が勢力維持 立民は都道府県議選で初の議席

NHK2018 年 12 月 10 日 4 時 58 分

来年春の統一地方選挙の前哨戦となる茨城県議会議員選挙は 9 日、投票が行われ、自民党が選挙前とほぼ同じ勢力を維持する見通しとなった一方、立憲民主党は全国の都道府県議会議員選挙で初めて議席を獲得しました。

茨城県議会議員選挙は 32 の選挙区、合わせて 62 の議席をめぐる争われました。

開票結果を党派別に見ると、選挙前より 2 人少ない 38 人を擁立した自民党は 34 人が当選したほか、無所属で当選した少なくとも 5 人の会派入りが見込まれることから、選挙前とほぼ同じ、およそ 3 分の 2 の勢力を維持する見通しとなりました。

一方、2 人を擁立した立憲民主党は 1 人が当選し、全国の都道府県議会議員選挙で、初めて議席を獲得しました。国民民主党の議員などで作る「茨城県民フォーラム」は、今後、会派入りが見込まれる無所属の推薦候補を含めて 5 議席を確保したほか、公明党も立候補した 4 人全員が当選し、いずれも選挙前の議席を維持しました。

共産党は、議席を 1 つ減らし、2 議席となりました。

無所属は、17 人が当選しました。

投票率は、41.86%で、過去最低となりました。

辺野古移設反対へ沖縄で新組織 県民投票で県政与党

2018/12/9 16:32/2018/12/9 16:33 updated 共同通信社



辺野古移設の賛否を問う県民投票に向け、沖縄県政与党などが開いた会合。移設反対の民意を示すための連絡会を立ち上げた＝9 日、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票を巡り、県政与党などは 9 日、那覇市で会合を開き、移設反対の民意を示すために連絡会を立ち上げた。

会合には県選出の国会議員や県議、企業、団体関係者ら約 140 人が参加。連絡会は県内全市町村に連携する組織を設置し、反対票獲得に向けた広報活動などをする。共同代表に就任した照屋義実県政策参与は「選挙で何度も（反対の）民意は示されているが、安倍政権が聞かない以上、何回でも民意を示していかないといけない。全力を尽くしていく」と述べた。

辺野古移設反対へ新組織 沖縄県民投票で県政与党

産経新聞 2018.12.9 17:08

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票を巡り、県政与党などは 9 日、那覇市で会合を開き、移設反対の民意を示すために連絡会を立ち上げた。



辺野古移設反対の民意を示すため沖縄県政与党が立ち上げた連絡会の共同代表に就任し、あいさつする照屋義実氏＝9 日、那覇市

会合には県選出の国会議員や県議、企業、団体関係者ら約 140 人が参加。連絡会は県内全市町村に連携する組織を設置し、反対票獲得に向けた広報活動などをする。共同代表に就任した照屋義実県政策参与は「選挙で何度も（反対の）民意は示されているが、安倍政権が聞かない以上、何回でも民意を示していかないといけない。全力を尽くしていく」と述べた。

玉城デニー知事は辺野古移設反対を訴え、県民投票は来年 2 月 24 日に投開票される。

「新基地反対 民意示す」 県民投票連絡会が発足 県政与党や企業参加

琉球新報 2018 年 12 月 10 日 05:00



運動の成功を期しガンバロー三唱する「辺野古埋立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」結成総会参加者＝9日、那覇市旭町の自治会館

米軍普天間飛行場移設に伴う沖縄県名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票を巡り、「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」が9日発足し、那覇市の自治会館で開かれた結成総会で共同代表など役員や会則を承認した。今後、埋め立てに反対票を投じるよう全県で運動を展開していく。

結成総会では「辺野古新基地は絶対に造らせない。日米両政府に翻弄（ほんろう）されることなく、沖縄のことは沖縄県民が決める。沖縄の未来を切り開く歴史的な闘いに勇躍して立ち上がろう」とするアピールが示された。参加した250人、56団体（主催者発表）の盛大な拍手によって採択された。

共同代表には稲嶺進前名護市長、呉屋守将金秀グループ会長、高良鉄美琉球大学法科大学院教授、照屋義実照正組会長の4氏を選出。女性2人に就任を打診中で、6人による共同代表態勢を見込んでいる。

共同代表を代表して照屋氏があいさつし「選挙で何度も辺野古新基地反対の民意が示されているのに安倍政権が聞かない以上、こちらは何回でも民意を示していかなければならない」と結集を呼び掛けた。

連絡会は、来年2月に実施される県民投票に向け、県政与党や労働組合、企業で組織する調整会議が設立の準備を進めてきた。

「新基地反対、圧倒的民意を」 沖縄県民投票連絡会が設立総会

沖縄タイムス 2018年12月10日 05:00

「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」の設立総会が9日、那覇市の県市町村自治会館であった。労組や市民団体、各地の島ぐるみ会議などの56団体、国会議員に県議らも参加。名護市辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票で、「新基地反対の圧倒的な民意を示そう」とのアピール文を採択した。全市町村で支部などを設置し、街頭でのアピールやビラ配りなど、全県的な運動を展開する。



県民投票で辺野古新基地反対の民意を示そうとガンバロー三唱する参加者ら＝9日、那覇市・県市町村自治会館

アピール文では、「県民はこれまで全県選挙で何度も辺野古新基地建設反対の民意を示したが、政府は、選挙はいろんな争点があると強弁し、民意を無視し、違法、不当な工事を強行し続けている」と批判。今回の県民投票は、間接民主制を補完する上でも、県民の賛否の意思を示す上でも意義があるとし、「県民の投票の権利が保障されるためにも全市町村での実施を強く求める」などとした。

連絡会の共同代表に、オール沖縄会議共同代表の稲嶺進氏と高良鉄美氏、金秀グループ会長の呉屋守将氏、照正組会長の照屋義実氏4氏が就任。照屋氏は「新基地建設を阻止し、辺野古の埋め立てを許さない。選挙戦で何度も民意を示しているが、安倍政権が聞かない以上、こちらは何度も民意を示していけないといけな」と呼び掛けた。

生活脅かす 負の遺産 那覇不発弾処理 住宅街に爆発音

琉球新報 2018年12月10日 05:00

那覇市宇栄原で不発弾の爆破処理が行われた9日、住宅街に「ドーン」という爆発音が広がった。現場は民家に挟まれ、アパートも立ち並ぶ住宅密集地。避難対象は約千世帯、約70事業所、計約2500人に上った。生活空間の間近で見つかった不発弾に、周辺住民からは「驚いた」「戦争がまだ続いているようだ」などと不安の声が上がった。



不発弾の現地爆破準備を進める陸上自衛隊不発弾処理隊員＝9日午前、那覇市宇栄原3丁目

午前8時半すぎ、不発弾処理を知らせる広報車が区域内を走り、那覇市の職員が直接民家を訪問するなどし、避難を促した。徒歩で移動する人や家族連れで車に乗り込む人の姿が見られた。午前10時には区域内から人の気配が消え、交通規制が始まった。市職員や警察官らが近くを走る車両に回り道を指示した。

避難場所は小禄中学校体育館と高良共同利用施設自治会館。そのうち、小禄中には約20人が避難した。

午後3時3分。不発弾が爆破処理された瞬間、小禄中にも「ドーン」という音がかすかに届いた。爆発音を聞いた與那覇民子さん（74）＝市宇栄原＝は「許されない。沖縄戦はまだ続いているのかという気持ちになった」と語気を強めた。

市小禄に住む宮里常次さん（46）は避難区域対象外だが、爆破処理の影響が自宅にも及ぶのではと心配になり避難所を訪れた。数年前には自宅そばで不発弾の処理があったと

いう。「小緑近辺ではもう見つかってほしくない」と不安げな表情を見せた。

避難時間帯、区域内に人がいたため、作業は数回にわたり中断された。終了時刻は予定から1時間ほど延び午後5時ごろまでかかった。市宇栄原の79歳女性は「作業時間が長すぎる。これでは何もできない」とうんざりした表情で話した。



住宅密集地で見つかった日本軍製砲弾

避難区域内にある老人ホームやスーパーなど約70事業所は、利用者の避難や営業時間の変更などの対応に迫られた。このうち老人ホーム「琉球」では、午前7時半から施設の車両や介護タクシーを何度も往復させ、車いす利用などの入所者31人が避難した。戦争体験者が多い入所者らは「戦争を思い出してしまう」「子や孫の代まで戦争の影響が残るのか不安」などと胸の内を明かした。

午前7時52分に今季最低の17.4度を記録した那覇市。「琉球」の入所者らは「今日は寒いね」と職員らに話し、毛布にくるまれるなどして介助を受けながら介護タクシーなどへ続々と乗り込んだ。

8歳の時に高嶺村与座（現・糸満市）で沖縄戦を体験した入所者の女性（82）は、母や祖父らを戦争で亡くした。その後、18歳だった姉も負傷して破傷風となり、防空壕の中で開かない口にキセルをくわえて震えながら「妹たちを残しては死ねない」と繰り返しながら息を引き取ったという。「戦争はどんなにむごいか。怒りが込み上げてくる。70年余がたってもまだ不発弾で避難しないとイケない。どんなことがあっても戦争は嫌、基地も嫌だ」と強調した。

戦時中、大分県に疎開していた入所者の平良武雄さん（90）は9日朝、避難用の車両を待ちながら取材に応じ、今も不発弾が見つかる現状に「まだ戦争は終わっていない。戦争に逆戻りする感じがする。不安だ」と声を落とした。



不発弾処理を前に早朝から避難を急ぐ福祉施設の利用者ら＝9日、那覇市宇栄原の老人ホーム「琉球」

収容所埋葬地で遺骨 沖縄・宜野座、ガマフヤー調査

琉球新報 2018年12月9日 11:03



スンプク原共同墓地跡地で遺骨を見つけたガマフヤーの具志堅隆松さん＝8日午後、宜野座村惣慶

【宜野座】戦後、収容所で亡くなった人を埋葬する宜野座村惣慶の「スンプク原共同墓地」跡地で8日、収容所で亡くなった人のものとみられる遺骨の一部が見つかった。沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松さんらの調査で確認された。スンプク原では2015年にも遺骨の一部と墓石が見つかっており、今後も新たな遺骨が出てくる可能性がある。

見つかった骨は頭蓋骨の一部とみられるもので、地表2メートル5センチの深さに埋まっていた。15年に見つかった墓石から約5メートルの場所にあり、ガマフヤーは新たな墓石や他の骨がないか、調査を継続する。

具志堅さんは「身元を特定できるものがあるか、あるいは過去に収骨されたものの一部なのか確認したい」と話した。遺骨やボランティアに関する問い合わせは具志堅さん（電話）090（3796）3132。

【iRONNA発】北方領土交渉 返還が「2島-α」に終わる可能性も 名越健郎氏

産経新聞 2018.12.9 17:00



北海道・根室半島の納沙布岬沖

に浮かぶ北方領土の歯舞群島＝2016年12月

日露首脳が1956年の日ソ共同宣言を基礎にした平和条約交渉の加速化を決めた。今後は宣言が明記した歯舞（はぼまい）、色丹（しこたん）2島の引き渡しに焦点が移る。むろん難交渉が予想されるとはいえ、その現実味はどれほどあるのか。（iRONNA）

◇

この交渉によって、2島が上限となることで、「2島+α（プラスアルファ）」どころか、「2島-α（マイナスアルファ）」に終わる可能性もある。ロシアが主権を譲らない場合、日本は交渉を打ち切るなど毅然（きぜん）と対応すべきだ。

PR

プーチン大統領は11月14日の合意後の会見で、「主権がどちらの国のものになるか書かれていない」と指摘。菅義偉官房長官は「返還されれば、日本の主権も確認される」

と述べ、早くもさや当てが行われた。

沖縄方式の交渉も

ゆえに、日露の平和条約協議機関では、2島引き渡し問題が最大の争点になろう。ロシアが四島領有の根拠の一つとしている1945年2月のヤルタ密約は、ソ連の対日参戦条件として「千島諸島はソ連に引き渡される」とし、英語では『hand over』、ロシア語では『ピリダーチャ』が使われている。56年宣言の表記も「引き渡し」だ。

ソ連はヤルタ密約に沿って千島の主権、水域などすべてを奪ったわけで、それに従えば、ロシアは歯舞、色丹の主権、水域をすべて返還しなければならない。日本側は交渉でこの点をつくべきだ。

そもそも、ソ連時代のフルシチョフ政権は56年宣言調印後、歯舞、色丹に入植した島民を国後（くなしり）島などに移住させ、返還準備に着手していた。60年の日米安保条約改定に反発し、「全外国軍隊の撤退」を引き渡しの条件にしたが、一時は2島をすぐにも返還する構えだった。

歯舞群島はその後無人島だが、色丹には島民が戻り、現在も3千人近い島民が住む。筆者が購読している国後島の新聞『国境で』によれば、色丹では3つの水産加工場の近代化計画が進み、中国の技術者が10月に島を視察した。今後5年間で飛行場や体育館、ゴミ処理施設を建設し、島民の生活改善を図るといふ。

国後、択捉（えとろふ）と違って色丹にはロシア軍は駐留しないが、国境警備隊の大型基地があり、数百人の部隊が展開するといわれる。色丹の警備隊はロシア海軍の太平洋への出口となる国後、択捉間の国後水道の警備が任務に含まれるもようだ。米露関係悪化でオホーツク海の戦略的重要性は高まっており、当然ながら軍や連邦保安局などの実力組織が島の割譲には抵抗するだろう。

交渉では、主権を日本に渡し、施政権は当分の間ロシアが管轄する方式も考えられる。その場合、本土復帰前の沖縄方式となるが、ロシアの施政権が長期に及ぶようでは返還の意味がない。

領土割譲はリスク

プーチン大統領は返還後の島に米軍基地を設置しないことを日米首脳が文書で確約するよう要求したとの情報もある。これも日米地位協定と絡んで難題となろう。さらにロシア側は、引き渡しに際して経済協力、安全保障、島民への補償など多くの条件闘争を挑むとみられる。

そもそも支持率が低下しているプーチン大統領にとって、領土割譲はリスクがある。大統領が自ら高揚させた民族愛国主義が、引き渡しの障害になりかねない。保守派の歴史学者、アナトリー・コシキン氏は「2島返還の時機は逸し、現実的に不可能だ」とコメントした。

こうした中で、90年代初期に対日政策を担当したゲオルギー・クナーゼ元外務次官は、モスクワのラジオ局座談会で、「日本の四島返還論には相当の根拠があり、ロシアは

歯舞、色丹を返還し、国後、択捉の帰属協議に応じるべきだ」と発言した。

クナーゼ氏は在任中の92年3月、外相とともに同様の提案を打診したが、日本側は「四島返還ではない」として却下した。クナーゼ提案に沿って交渉していれば、当時の日露の圧倒的な国力格差から見て国後を含む「3島+α」の解決が十分可能だったろう。

政府は当時の外交失敗が今日の状況につながったことを念頭に、2島の主権確保に全力を挙げるべきだ。

◇

iRONNAは、産経新聞と複数の出版社が提携し、雑誌記事や評論家らの論考、著名ブロガーの記事などを集めた本格派オピニオンサイトです。各媒体の名物編集長らが参加し、タブーを恐れぬ鋭い視点の特集テーマを日替わりで掲載。ぜひ、「いろんな」で検索してください。

PR

◇

【プロフィール】名越健郎氏（なごし・けんろう） 拓殖大学教授。昭和28年、岡山県生まれ。時事通信社でバンコク、モスクワ、ワシントン各支局、外信部長、仙台支社長を経て退社。平成24年から拓殖大海外事情研究所教授、国際教養大特任教授。著書に『北方領土の謎』（海竜社）など多数。

韓国大統領府、正恩氏の訪韓急がず＝北朝鮮から連絡なし 時事通信 2018年12月09日 18時17分



韓国の文在寅大統領（左）と北朝鮮

の金正恩朝鮮労働党委員長＝9月20日、北朝鮮北部・三池淵（EPA時事）

【ソウル時事】韓国大統領府の金宜謙報道官は9日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長のソウル訪問について、「政府はすべての可能性を念頭に準備してきたが、現在のところ、確定した事実はない」と述べ、北朝鮮からの回答がないことを明らかにした。その上で「さまざまな状況が考慮されなければならない、われわれとしては急いだり、催促したりする考えは持っていない」と語った。

韓国政府はこれまで年内の訪問に期待を示してきたが、ややトーンダウンさせた格好だ。韓国メディアは訪問日程として、12～14日や18～20日が有力と報じ、「日帰りもあり得る」と伝えているが、北朝鮮側の回答がずれ込んだ場合、年内実現は難しくなりそうだ。